

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.336

2022.08.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(加藤麻里・中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

[～ラジャマンガラ工科大学イサーン校\(RMUTI\)はイノベティブなシルク製品の目処を立てる～](#)

[～高等教育・科学技術相は展示会でタイの研究者を称賛する～](#)

[～"Thailand"ロゴのデザイナーが、承認外の使用に対し 100 万バツの対価を求める～](#)

[～タイの国家デジタルトレードプラットホームが来月開設される～](#)

[～内閣は東部経済回廊\(EEC\)3 県における農業への強力な支援を承認する～](#)

[～政府は東部経済回廊\(EEC\)に対する目標を承認する～](#)

[～インスタント麺のブランドが値上げを求める～](#)

[～1 億 7,300 万バツ相当の偽造品が破壊された～](#)

[カンボジア]

[～カンボジア政府は"コンボンソム干しエビ"を地理的表示\(GI\)に登録する準備を行う～](#)

[～消費者保護・競争・詐欺防止総局\(CPCFP\)の偽造品に取り組む使命～](#)

[ベトナム]

[～法律案と決議案が立法府を通過した～](#)

[～ドンナイ税関は 2 件の原産地偽装を探知した～](#)

[～原産地証明書の確認に関する手引書～](#)

[～ホーチミン市で密輸と偽造品が増加する～](#)

[～ベトナムのハイテク企業が「メイド・イン・ベトナム」製品のための協力を広げる～](#)

[～ベトナムはイタリアとの経済関係を強化する～](#)

[～2022 年最後の数ヶ月で一連の密輸対策に着手する～](#)

[～アジアからの教訓～](#)

[インドネシア]

～遺伝子組換植物品種のバイオセーフティ評価、リリース試験及び流通管理に関する規則の社会化について～

～知的財産総局(DGIP)は 2022 年第一四半期の評価と実績を発表する～

～ブランドライセンスを通じた事業収益の拡大～

～法務人権副大臣は 2022-2025 年の徴収管理機関(LMKN)委員を任命する～

～世界貿易機関(WTO)は、開発途上国向け Covid-19 ワクチンの特許を一時停止する～

～Kopi Nusantara project management office がコーヒー産業のエコシステムの強化を図る～

～72 の共同体知的財産と 3 つの地理的表示(GI)を登録したベンクル州は、そのポテンシャルを掘り起こし続けている～

～知的財産総局(DGIP)は、特許調査技術ガイドラインの改善に係る専門家との意見交換会を開催する～

～包装箱の産業デザイン紛争は和解により終結する～

～知的財産総局(DGIP)における組織マネジメントシステム強化のための ISO37001:2016 トレーニング～

～知的財産総局(DGIP)は文教都市において特許出願への刺激を与える～

～ジョコ・ウィドド大統領は他国に取られない為に、迅速に特許を管理するよう零細中小企業に要請する～

～法務人権大臣は、ブダペスト条約加盟の証書を手渡す～

～サービス品質向上へ向けて、知的財産総局(DGIP)が知的財産コンサルタントに関するディスカッションを開催する～

～世界での Covid-19 の大流行はインドネシアの知的財産にポジティブな影響をもたらすと、Yasonna 大臣が述べる～

[マレーシア]

～ソフトウェアアライアンス(BSA)は、ソフトウェアの違法使用に対処するために政府と協力する～

～偽造のゴルフ向け衣料品や用具が蔓延している～

[フィリピン]

[～世界貿易機関\(WTO\)の Covid-19 ワクチンに関する特許棚上げが、フィリピンの国産プログラムを支援する～](#)

[～SOLANE は、2022 年上半期に 183 個の違法 LPG タンクを押収した～](#)

[～フィリピン知的財産庁\(IPOPHL\)は、カラバルソン地方に新たな知的財産サテライトオフィスを開設する～](#)

[～偽肥料に注意するよう、イロコスノルテの農家に対して警告が発せられる～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 8 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(メールアドレスが変わりました)

2022 年 3 月末日以降、アドレスが変更となりましたので、お手数ですが、弊所アドレスの変更をお願いします。

siasia@loxinfo.co.th から info@siasia.co.th

iguchi@loxinfo.co.th から iguchi@siasia.co.th

siasia_account@loxinfo.co.th から account@siasia.co.th

それぞれ変更致します。

(タイ政府のシステム障害について)

タイ政府提供の特許データベースは、8 月以来検索できない状態が続いており、特許調査業務に支障が出ております。また、知的財産局内部のシステムにおいてもこの数か月間障害発生により、局内事務処理が大幅に遅れている模様です。

電子出願（商標、意匠、特許）については、一時休止しておりましたが、現在は復旧しています。障害期間の手続きについては、弊所ウェブにて局告知を紹介していますので、ご覧ください。復旧の目途がたちましたら弊所より再度ご案内する予定です。

（9月、10月の祝祭日のお知らせ）

8月12日、が祝祭日となります。10月は、13, 14, 24日が祝祭日となります。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。入国制限は6月より大幅に緩和され、ほとんどコロナ前と同じ条件となります。詳しくは事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。日本への帰国では、三回ワクチン接種証明があれば、今まで必要とされていた搭乗前72時間以内のPCR陰性証明が不要となります。今後まだこの入国制限は変化が予想されていますので、詳細は事前にご確認ください。

（タイ商標審査マニュアルの和訳について）

2022年6月30日付けで弊所ホームページにて表記マニュアル和訳をアップしましたので、ご案内致します。

（再信：「知財管理」誌 Vol.71 No.5 に拙稿が掲載されました）

2021年5月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

（再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について）

ジェトロからの委託により、上記和訳が2020年3月末に完成致しました。つきましては、ジェトロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新 11 回目 : ミャンマー情勢について)

2021 年 2 月 1 日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、組織名称などの変更進捗及び代理人向けの研修開始及び商標関連書式公表の[ニュース](#)がありましたので、お知らせ致します。グランドオープン時期についても触れてあります。[弊所ホームページでご確認ください](#)。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

ようやくコロナ前の環境に戻りつつあり、街中も以前と変わらない渋滞が発生している。タイ政府知的財産局では、ご紹介したようにシステム障害が多々発生している模様で、恐らく新システムへの切り替えが難航しているものと思われる。10月には、新年度への切り替えがあるため、今後どのように復旧していくのかが注目する処である。近々（9月6日）に局と日系企業との意見交換（IP 対話会議）が行わ

れるため、今後の状況を著作権法改正（8月23日施行）の実行状況とともに情報開示を望みたい。

この内部システム障害は、エンフォースメント時での税関と知財局との案件照合などの基本的なシステムにも影響している模様であり、実際に税関水際措置において業務障害を起こしている。大いに内外の知財関係者は関心を持って戴きたいものである。

最近、「技術保全」という語に接する機会が多くなってきた。その意味する処は、とにかく技術を排他的、非排他的共に確保占有するということらしい。排他的に保全するには、特許出願し権利化するという手段が最も有効であることは言うまでもない。しかしながら、特許技術の周辺部分は、ノウハウとして営業秘密で秘匿するか、あるいは排他的ではないにしろ、他者からその技術使用を妨害されないように公証を行っておくという手段も方法の一つである。

特許出願で権利化された技術は、当然に排他的に確保されるのであるが、この先使用权の公証対象の技術は、排他的ではないが、将来他者から邪魔されないような技術を対象とするのである。いわば、特許と営業秘密の中間保全手段とでも言い表せるかもしれない。ところがである。日本企業のアジア進出の展開をしてみると、この技術保全が十分行われていないというのが、私の今回の主張である。

外地で操業するには、当然に現地での特許権の取得を行うが、その技術周辺の工夫などは、秘匿することが完璧でない例が多いはずである。なぜなら、現地人エンジニアにそのノウハウを教え込ませていかなければ、スムーズな操業は不可能なのである。確かに営業秘密保護法もあるし、雇用契約での秘密保持規定もあるが、それでもやはり技術ノウハウが流出する可能性は否定できない。そこで、確実な秘匿ではなく、先使用权の公証によって、技術保全の補完をする手段を講じるというのは、よい考えではなからうか。

ちなみに、タイでは、公証役場はなく、弁護士で公証資格を有する者が、その対象技術を公証する実務を行っている。役所や公務員がその実務に絡むことはない。ただ技術（書類や映像を電子化あるいは紙状態で）を封印していくこととなるのである。中国で行われている公証は、役所が関係するが、似たような実務である。ところが、多くの日系企業が進出しているベトナムやインドネシアでは、このような完成された先使用に関する公証実務（技術を対象としたという意味での公証）は、今の処、存在しない。なお、マレーシアでは、先使用权公証実務が数年前経験した企業により「知財管理」誌（Vol.66 No.10 2016）で紹介されている。我々アジアで活動する場合、日本企業の技術保全の全体像を体系だてて検討することが必要で、相手国での操業を安心して行えるような環境整備を是非期待したい。

あとは余談であるが、6月にベトナム知財改正法が成立した。この中に営業秘密関連の条項があり、医薬品データ、農業用化学製品データについて特に公務員の守秘義務規定（第128条）が述べられていた。この条項と符合するのが、タイの営業秘密保護法第15条（1999）での公務員守秘義務への厳罰規定（法律創設から数年後に厳罰を和らげた経緯がある）この時も農芸化学関連（肥料とか農薬）が対象となっていた。欧米政府及び巨大農芸化学企業からの従来からの要望かもしれないが、如何に公務員が情報漏洩するかが逆に感じられた。今回のベトナム知財法改正は、公務員に対しどの程度の情報漏洩リスクがあるのか、そしてその具体的罰則はどのようなものかと少々関心を持った次第である。いずれにせよベトナムの知財法改正は、今後省令や規則などに展開されていくため、今後注目してみたい処である。

[タイ]

～ラジャマンガラ工科大学イサーン校(RMUTI)はイノベーティブなシルク製品の目処を立てる～

RMUTI flags innovative silk products

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2358459/rmuti-flags-innovative-silk-products>

ラジャマンガラ工科大学イサーン校(Rajamangala University of Technology Isan : RMUTI)スリンキャンパスは、絹の繭と稲わらの繊維の混合により創出された新製品を、タイ高等教育・科学研究イノベーション省(Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation : MHESRI)などが主催し、昨日から8月5日まで開催される展示会である、“Thailand Research Expo 2022”で披露した。この展示会へのRMUTIスリンキャンパスの参加は初めてである。同キャンパスの研究チームは、収穫後に農民が焼却する予定だった、乾燥した稲わらの量を減らし、廃棄物に価値を加えることのできる、絹の繭と稲わらの繊維の混合により織り上げられた布を披露した。研究チームの代表である同キャンパス産業繊維・ファッションデザイン学科 Rattanarekha Atchaiyapitak 講師は、2020年に、研究チームは、コミュニティの産物に価値を加えることを望んだ、と述べた。Rattanarekha リーダーは、スリンは良質な絹織物製品の産地のひとつとして、また、高品質なジャスミンライスの産地のひとつとしても知られていることから、研究チームはスリン県の強力なセールスポイントが加わった、と述べた。公的な資金面での支援を受けたチームは、スリン県内のコミュニティを訪問し、新たなイノベーション開発に3年を費やした。Rattanarekha リーダーは、当初、チームは稲わらを織り糸にするための柔軟化に際して、化学薬品を用いていたが、2021年になって、地元の柑橘類を発酵させて得た液体を用いることとした、と述べた。稲わらを繊維とするためのこの柔軟化には、約3か月が必要である。加えて、RMUTI 農業機械工学課の Lakkana Pitak 講師が、放棄された絹の繭から得られた絹糸と、稲わらの繊維を混合するツールを発明したことにより、織り糸の製造が1分あたり1mに高速化された。Lakkana 講師は、絹糸と稲わら繊維の混合により、絹糸生産コストが従来の80%に減少した、と述べた。今年、チームはこの布を商業化するためのさらなる開発を行っている。Rattanarekha リーダーは、この、絹と稲わらの混合織物は純粋な絹織物に比べて強い、と述べた。この織物は、衣服の他、フェイスマスク、帽子、バッグ、土産物などの製品製造に用いることができる。

(2022年8月1日、バンコクポスト)

[タイ]

～高等教育・科学技術相は展示会でタイの研究者を称賛する～

Science minister talks up Thai researchers at expo

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2359034/science-minister-talks-up-thai-researchers-at-expo>

500 以上の研究及びイノベーションプロジェクトを展示する、“Thailand Research Expo 2022”の昨日の開会スピーチで、アネーク・ラオタマタス(Anek Laothamatas)高等教育・科学技術相は、バイオ・循環・グリーン(Bio-Circular-Green : BCG)エコノミーモデルを通じた科学研究統合の重要性を強調した。アネーク大臣は、タイ高等教育・科学研究イノベーション省(Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation : MHESRI)は、最近 CP グループと、動物細胞からの研究室培養食肉、電気自動車及びバッテリー、健康問題予防用「機能性食品」及びスマート農場の 4 分野における BCG 研究に関する覚書を締結した、と述べた。アネーク大臣は、CP グループは従前、米国、ブラジル、日本及び中国の研究者を雇用していたが、最近になって、手頃な価格で素晴らしい成果を出す、タイ人研究者の雇用を開始した、と述べた。アネーク大臣は、熟練したタイ人研究者は、特に、科学・技術・イノベーション分野で、外国人研究者に比べて非常に安価である、と述べて、また、多くの世界的に名高いメディカルラボが、研究者及びその補助者を含め、全てがタイにおいては非常に安価であることから、その設備をタイに移転する動きを始めている、と述べた。

(2022 年 8 月 2 日、バンコクポスト)

[タイ]

～“Thailand”ロゴのデザイナーが、承認外の使用に対し 100 万バーツの対価を求める～

‘Thailand’ logo designer demands THB1m compensation for ‘unauthorised’ use

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40018451>

“Thailand”ロゴのデザイナーである Suchal Chaweewan 氏は、ブンチャック・シラット協会(Pencak Silat Association)に対し、著作権侵害の代償として 100 万バーツを請求する訴えを起こした。ソーシャルネットワーク上で“Buk Babor”として知られる Suchal 氏は、火曜日に、5 月にベトナムで開催された第 31 回東南アジア競技大会(Southeast Asian Games)での、氏の作品の承認外使用について協会を訴えるために、バンコクのタイ警察中央捜査局(Central Investigation Bureau : CIB)に姿を見せた。Suchal 氏は、知的財産局(DIP)の仲裁担当者とともに、ブンチャック・シラット協会と三度に渡り交渉を行ったが、氏の要求する 100 万バーツに対し、5 万から 10 万バーツの対価が相当であると協会が主張したため、実質的な合意には至らなかった、と述べた。Suchal 氏は、協会のロゴの使用は、氏が与えたロゴの使用権に誤解を生じさせかねないものである、と述べた。

(2022 年 8 月 3 日、タイネーション)

[タイ]

～タイの国家デジタルトレードプラットフォームが来月開設される～

Thailand’s national digital trade platform to launch next month

<https://www.nationthailand.com/business/econ/40018689>

タイ国家デジタルトレードプラットフォーム(Thailand’s National Digital Trade Platform : NDTP)が来月開設される。その民間側の後ろ盾となっている、タイ銀行協会(Thai Bankers Association : TBA)の Kobsak Duangdee 事務局長は火曜日に、NDTP は輸出入手続、他国のカウンターパートとの統合のための、タイの国家としての単一のプラットフォームとなる、と述べて、NDTP はタイ企業に、デジタル時代における国際企業との競争のために必要とされるフレキシビリティを提供するものである、と付け加えた。同じ書類をいくつかの政府部局や組織に送付する代わりに、企業は、すでに関連箇所に接続されている、NDTP に一度送付することで対応できるようになる。Kobsak 事務局長は、このことは、企業と政府にとって、時間と費用の節約となるとともに、外国貿易及び投資を誘致するための主要なファクターである、タイの事業環境を改善する、と述べた。タイ工業連盟(Federation

of Thai Industry : FTI)の Jumrud Sawangsamud 理事は 9 月に完成して運用され、シンガポールの NTP 及び日本の TradeWaltz と接続される、と述べて、NDTP のソフトオープンからもたらされる成果は、11 月にバンコクで開催されるアジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation : APEC) で発表され、APEC 首脳がこのタイプのプラットフォームの必要性を認識することになる、と付け加えた。いくつかのタイ企業により実施されている NDTP の現在の第 1 フェーズ試験は、商業ドキュメント、輸送ドキュメント、及び他の政府及び保険証書の 3 分野をカバーしている。Kobsak 事務局長は、NDTP は 5 段階での開発を予定している、と述べた。完成すると、中小企業を含む全ての関係者が対象に含まれることとなる。しかし、Kobsak 事務局長は、タイの事業環境改善には、政府の支援が不可欠であると注意を促した。

(2022 年 8 月 9 日、タイネーション)

[タイ]

～内閣は東部経済回廊(EEC)3 県における農業への強力な支援を承認する～

Cabinet approves major push for agriculture in EEC provinces

<https://www.nationthailand.com/in-focus/national/40018692>

内閣は火曜に、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)内の 3 県に対する 5 カ年の農業開発計画を承認した。Ratchada Thanadirek 政府副報道官は、この 5 カ年計画は、来年から 2027 年までに実施される 101 のプロジェクトを含む、と述べた。Ratchada 副報道官は、この開発計画は 284 億バーツの予算が当てられ、うち 153 億 5 千万バーツが政府から、131 億バーツが民間からのものである、と述べた。Ratchada 副報道官は、この開発計画の最終目標は、EEC 域内の農家収入及び農家の GDP を 2027 年までに増加させることである、と述べた。この計画はまた、チャチュンサオ県を産業目的の魚及びエビ調達のハブへと転換すること、チョンブリー県をエネルギー作成のために用いることのできるエネルギー植物の主要供給源とすること、ラヨン県を果物と新鮮なシーフードのハブとすることを目指している。Ratchada 副報道官は、この開発計画は、5 つのクラスタ（フルー

ツクラスタ、水産物クラスタ、バイオ産業向け植物クラスタ、ハーブクラスタ、プレミアム農産物クラスタ)における目標を有する、と述べた。たとえばフルーツクラスタでは、ラヨーン県及びチャチュンサオ県で、ドリアン、マンゴスチン、マンゴーなどの商品作物の品質向上を目標とする。また、Ratchada 副報道官は、この開発計画は、3つの戦略の下で実施される、と付け加えた。農業技術及びバイオテクノロジーによる生産増戦略に対し 34 プロジェクト、5 億 9,621 万バーツの予算が、イノベーション及びマーケティングによる製品の価値向上戦略に 24 プロジェクト、8 億 4,554 万バーツの予算が、農業分野における人材開発に 43 プロジェクト、14 億 300 万バーツが、それぞれ割り当てられる。

(2022 年 8 月 9 日、タイネーション)

[タイ]

～政府は東部経済回廊(EEC)に対する目標を承認する～

State okays target for EEC

<https://www.bangkokpost.com/business/2369243/state-okays-target-for-eeec>

政府は、2023 年から 2027 年間の経済成長年率 5%を目指し、2 兆 2 千億バーツの投資を引き寄せる、国の目玉政策である東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対する 5 年投資計画を進めることを言明した。EEC 事務局の Kanit Sangsubhan 事務局長によると、プラユット首相が委員長を務める EEC 政策委員会が昨日、2023 年-2027 年の EEC スキームにおける投資目標を承認した、と述べた。Kanit 事務局長は、特に、ロシアとウクライナの衝突、持続する Covid-19 感染からの増大するリスクにもかかわらず、EEC はこの起案においても、年平均 5 千億バーツの投資を引き寄せる、タイの生命線を握る投資先として存在している、と述べた。Kanit 事務局長は、ここ数年の間、政府は 5G を含む EEC をサポートするインフラプロジェクトを計画し開発してきた、と述べて、今後 2 年間で、世界を代表するデジタル企業が、少なくとも年額 1 千億バーツ以上の投資を EEC に向けることを期待している、と述べた。EEC 地域は、チョンブリー県、ラヨーン

県、チャチュンサオ県の 3 県にまたがる合計 3 万ライ以上のエリアへの、先進技術に重点を置いた、ターゲット産業への投資を提供するものである。EEC においては自動車・スマートエレクトロニクスなど 12 の S カーブ産業が対象となっており、また、投資カテゴリーに基づく 5-10 年の免税などの恩典を提供する。Kanit 事務局長によると、タイにおける電気自動車支援のための政策及び免税もまた、電気自動車部品やバッテリー製造のための工場設置に向けた自動車メーカーの投資誘致手段として期待されている。Kanit 事務局長は、日本、中国、米国の主要自動車メーカーが既に EEC への投資を決定している他、テスラやフォルクスワーゲンも投資を計画しており、関係省庁において議論中である、と述べた。Kanit 事務局長は、EEC における、3 空港を結ぶ高速鉄道、ウタパオ空港の改良、第 3 期マプタプット貨物港、第 3 期レムチャバン港の 4 つの主要インフラプロジェクトが今年末までに着工し、2025-2026 年に完成予定である、と述べた。これら 4 つのインフラプロジェクトは総額 6,550 億バーツを擁し、うち 4,160 億バーツが民間資金によるものである。また、EEC 政策委員会は昨日、2018-2022 年の EEC プロジェクトが、目標額 1 兆 7 千億バーツを上回る、1 兆 8 千億バーツの投資を集めることに成功したことを明らかにした。

(2022 年 8 月 16 日、バンコクポスト)

[タイ]

～インスタント麺のブランドが値上げを求める～

Instant noodle brands seek price hike

[https://www.bangkokpost.com/business/2369233/instant-noodle-brands-
seek-price-hike](https://www.bangkokpost.com/business/2369233/instant-noodle-brands-seek-price-hike)

Mama、Wai Wai、Yum Yum、Nissin 及び Suesat の 5 大インスタント麺ブランドのメーカーが、設立以来半世紀を経て初めて、合同で商務相に対し、1 週間以内に急騰する生産コストを転嫁する値上げを認めるようにと求めた。Mama インスタント麺のメーカーである、Thai President Foods Plc の Pun Paniangvait 社長室長は、5 ブランドを調整の上、本日、1 袋 6 バーツの袋麺を 8 バーツに価格転嫁

することを求める、高位の重役による署名入りレターを商務省国内取引局 (Department of Internal Trade : DIT) に送付した、と述べた。各メーカーは個別に、パーム油や小麦のような、麺生産のための主要原材料の価格急騰後、昨年半ばくらいから値上げを検討していた。パーム油の価格は対前年比 3 倍に急騰して 1kg あたり 60 バーツとなり、また小麦も対前年比 20-30% 価格が上がっている。インスタント麺は商務省の価格統制リストに掲載され続けており、その価格は、過去に 2 度、1997 年に 4.5 バーツから 5 バーツに、また 2008 年に 5 バーツから 6 バーツに、それぞれ調整されただけである。Pun 氏によると、原材料価格の引き続く値上がり、インスタント麺のメーカーに多大な損失をもたらした結果、いくつかのメーカーは、操業コストの上昇に沿って製品価格を調整することが許されている、他国での拡大への注力に舵を切ることを強いられている。Wai Wai ブランドのメーカーである Thai Preserved Food Factory Co の Veera Napapruksachart 副社長は、生き残りのために、同社は販促費を削減し、また、値上がりした原材料コストから大きな影響を受ける、いくつかの商品の生産量を低減させることをおこなっている、と述べた。Veera 氏は、同社は Wai wai ブランド製品の製造のみならず販売も手がけているため、輸送費及び原油価格の影響も受けている、と述べた。タイ日清の福岡聖社長は、以前送付した、製品値上げに関するいくつかの陳情が政府に却下された後、同社の売上見通しに深刻な懸念を感じていた、と述べた。福岡社長は、他国で生産コスト上昇に伴う価格調整が許されているように、タイにおいても許されるべきである、と述べて、製品値上げが許されれば、タイ市場での製品開発を継続的に行う助けとなる、と述べた。DIT の Wattanasak Sur-iam 局長は、DIT はインスタント麺業界を取り巻く状況を熟知し、遅滞なくフォローしている、と述べて、DIT はインスタント麺各社の要望を検討する準備ができているが、許諾については、それぞれ各社のコストに従って決められるであろう、と述べた。

(2022 年 8 月 16 日、バンコクポスト)

[タイ]

～1億7,300万パーツ相当の偽造品が破壊された～

B173m in fake goods destroyed

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2378000/b173m-in-fake-goods-destroyed>

商務省は、知的財産権保護のため、捜索の際に押収した偽造品 40 万点超、約 1 億 7,300 万パーツ相当を破壊した。昨日、商務省シニット副大臣は、衣類、バッグ、ベルト、靴、腕時計、モバイルフォン、CD/VCD、メガネ、化粧品、自動車部品及び食料品を含む、404,985 点の偽造品破壊を監視した、と述べた。シニット副大臣は、タイ政府は知的財産保護を非常に重要であるとみなしている、と述べて、知的財産侵害撲滅へ向けた政府の努力は、2021 年に、タイが米国の偽造及び海賊版の悪名高い市場見直しにより優先監視国リストから除外されたことにより報われた、と述べた。この成果は、商務省知的財産局(DIP)、及び、タイ警察、特別捜査局(Department of Special Investigation : DSI)、国内治安維持部隊(Internal Security Operations Command : ISOC)、国防省、内務省、デジタル経済社会省、税関など関係省庁の、共同しての努力によるものである。タイ警察は 93,945 点、税関が 124,561 点、DSI が 186,479 点の偽造品をそれぞれ押収した。

(2022 年 8 月 27 日、バンコクポスト)

[カンボジア]

～カンボジア政府は“コンポンソム干しエビ”を地理的表示(GI)に登録する準備を行う～

Gov't to register 'Kampong Som Dried Shrimp' as GI

<https://www.khmertimeskh.com/501108592/govt-to-register-kampong-som-dried-shrimp-as-gi/>

商務省は、カンボジアの人々の文化、伝統、習慣を普及するために、沿岸地方の“コンポンソム干しエビ”を地理的表示(GI)産品として登録する計画である。国家知的財産委員会(The National Intellectual Property Management Committee)

事務局長兼商務省知的財産局長である Soun Vichea 氏は、「国家知的財産委員会が、カンボジアの GI として“コンボンソム干しエビ”を登録する準備を進めている。また、実務部隊は、プレアシアヌークビル州で“コンボンソム干しエビ”のブランドを確立するための、潜在的な特産品の識別力に関するワークショップを開催した」と述べた。ワークショップには、農林水産省(Ministry of Agriculture, Forestry and Fishery)の代表者、プレアシアヌークビル州の干しエビの生産者や取引業者、その他の関係者が参加した。Vichea 氏は「カンボジアの水産物である“コンボンソム干しエビ”、“ココン干しエビ”、“シエムリアップ フィッシュプラホック”を含む水産分野の GI または団体商標の登録の可能性を研究するために、商務省は開発パートナーの協力を求めている」と述べた。

(2022 年 7 月 8 日、クメールタイムズ)

[カンボジア]

～消費者保護・競争・詐欺防止総局(CPCFP)の偽造品に取り組む使命～

CPCFP on mission to tackle counterfeits

<https://www.phnompenhpost.com/national-post-depth/ccf-mission-tackle-counterfeits>

毎年、1,000 トン以上の偽造品が消費者保護・競争・詐欺防止総局 (General Directorate of Consumer Protection, Competition and Fraud Prevention, CPCFP)の職員によって発見・押収されている。偽造品は主に消費財で、消費者の健康に影響を与える可能性のある食品及び飲料製品が含まれている。これらの製品が市場に流通するのを防ぐため、通常の法執行に加え、CPCFP 局員は業者や消費者に対し、偽造品の使用がもたらす影響について一連の広報活動を行った。この広報活動は、ソーシャルメディアや同局の公式ウェブサイトを通じて共有される記事や短いビデオクリップの作成、業者やメーカー、一般市民の意識を高めるワークショップ、カンボジアのショッピングモールやスーパーマーケット、市場での局員によるアウトリーチプログラムなど、様々な形で行われた。CPCFP の Phan Oun 総局長は、「国民の意識向上と偽造品の取り締まりは CPCFP に与えられた重要な役

割と責任である。品質管理、製品及びサービスの安全に関する法律、消費者保護に関する法律、食品の安全に関する法律により、模倣品の生産、保管、流通が禁止されている。さまざまな対象への取り締まりには、生産に携わる事業者が法律の内容を理解できるよう、教育や法令の普及も含まれている。消費者を守るためには、食品安全法に従わなければならない。そして、教育や普及活動プログラムは、取引業者、生産者、消費者が法律や、偽造品を生産及び流通させることの意味をより深く理解できるようになったと確認されている」と述べた。Oun氏は、偽造品が食品や医薬品の場合、特に消費者の健康に悪影響を及ぼす可能性があり、偽造品の製造や流通は、公正な競争を阻害するものであると指摘した。Oun氏は「これを防ぐために、CPCFPは検査を強化し、偽物の生産、保管、流通の疑いがある場合は、より積極的に調査し、教育キャンペーンも増やしていく。」と述べた。Oun氏は、偽造品製造業者は一般的に本物と同じように見せようとするため、購入者が見分けることが困難であると指摘した。しかし、ブランドオーナーや当局が偽物を見分けるための特別なサインがあることが多い。Oun氏は、「国民経済が成長するにつれ、商品の生産量も増加する。品質と価格の競争は、市場シェアを獲得するための重要な要素である。このような状況下で、一部の企業はシェアを拡大するために様々な手段を講じて偽造品を製造している。さらに、偽造品への対応にはまだ課題がある。法律や規制が不十分で、消費者の理解も浅いためCPCFPは今後も普及活動を続けていく」と述べた。

(2022年7月12日、プノンペンポスト)

[ベトナム]

～法律案と決議案が立法府を通過した～

Draft laws, resolution sail through legislature

<https://www.sggpnews.org.vn/national/draft-laws-resolution-sail-through-legislature-99874.html>

国会(National Assembly, NA)は、ハノイでの第3回会合の最終日である6月16日の午前中に、2つの法律と1つの決議を採決した。保険事業に関する改正法は、投票した474人の議員のうち469人が賛成し、2023年1月1日に施行されることになった。また、知的財産法の改正は95.58%の賛成票を獲得して可決された。改正法は2023年1月1日から施行される。また、国会は、受刑者に対する刑務所外での職業訓練の試験的实施に関する決議案を採決し、議員の93.78%が賛成した。

(2022年6月16日、サイゴン解放新聞)

[ベトナム]

～ドンナイ税関は2件の原産地偽装を探知した～

Dong Nai Customs detected two cases of origin fraud

<https://english.haiquanonline.com.vn/dong-nai-customs-detected-two-cases-of-origin-fraud-22904.html>

2022年5月25日に Dong Nai Port Joint Stock Company が申告した輸入ゴム製品の貨物の現物検査を通じて、ドンナイ港税関支局は保税倉庫内の貨物の原産地が偽りであることを探知した。企業の申告によると、商品の原産地は北朝鮮だが、実際の検査の結果、原産地は韓国であることが判明した。ドンナイ港税関支署は、以前の輸入通関申告書を確認し、この企業が2022年5月15日付の通関申告書で製品を輸入しており、その申告書も原産地を偽っていたことを突き止めた。この2つの税関申告書に記載された侵害品の価格は70億ベトナムドン以上である。ドンナイ港税関支署は、製品の原産地について偽りの申告をしたことについて違反の報告を受けており、企業は行政違反により約825万ベトナムドンの制裁処置を受けている。(2022年6月23日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～原産地証明書の確認に関する手引書～

Guidance on checking certificate of origin

<https://english.haiquanonline.com.vn/guidance-on-checking-certificate-of-origin-23004.html>

最近、財務省ベトナム税関総局(General Department of Vietnam Customs, GDVC)は、省令 38/2018/TT-BTC の Appendix II に規定された商品リストにおける原産地証明書に関連する手引書を発行した。それによると、Appendix II は、税関当局に原産地証明書を提出する必要がある輸出入商品のリストである。ASEAN 物品貿易協定(ASEAN Trade in Goods Agreement, ATIGA)、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP)、EU・ベトナム自由貿易協定(European Union - Viet Nam Free Trade Agreement, EVFTA)、英国ベトナム自由貿易協定(Vietnam - UK Free Trade Agreement, UKVFTA)、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)などの自由貿易協定に従う原産地を有する輸入品で、商品リストに掲載され、省令 38/2018/TT-BTC の Appendix II に規定されている場合、税関は、輸出者が自己証明する原産性証明書を、対応する自由貿易協定に規定される規定を満たすことを条件として受け入れることを指導している。GDVC の指導は、自由貿易協定(ATIGA、CPTPP、EVFTA、UKFTA、RCEP)に規定された条文に基づき、2017 年海外貿易管理法第 32 条、2018 年 4 月 20 日付財務省による通達 38/2018/TT-BTC の第 2 条 4 項に基づいている。

(2022 年 7 月 1 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ホーチミン市で密輸と偽造品が増加する～

Smuggling and fake goods increase in HCM city

<https://english.haiquanonline.com.vn/smuggling-and-fake-goods-increase-in-hcm-city-22994.html>

最近、国境検問所からホーチミン市へ流通させるための禁止品及び密輸品の取引や輸送が複雑になり、特に偽造医薬品が増加している。最近、ホーチミン市場管理局

(Market Surveillance Department)の第3市場管理班は、ホーチミン市警察および地元警察と協力して3つの医療施設を検査し、インボイスや書類のない5,000以上の製品を押収した。また、6月9日ホーチミン市警察は大規模な生産及び取引組織を摘発し、Amtex Pharma製薬株式会社の役員Pham Ngoc Bich氏と弟のPham Bich Ngoc氏及び関連容疑者5名を逮捕した。同市警察によると、Pham Ngoc Bich容疑者が率いる偽薬製造組織は、関連する多くの容疑者によって緊密に組織されていた。これらの容疑者は、認可された医薬品工場を使って、所轄官庁の摘発を逃れるために偽薬を大量に生産し、取引していた。ホーチミン市の389国家運営委員会(National Steering Committee 389)によると、Covid-19の流行が収束した後、組織や個人が投資を増やし、生産とビジネスを開発する機会を得たと同時に、密輸業者が巧妙な手口で主管部隊の管理を振り切って偽物を生産及び取引したことが課題である。最近、禁止品、密輸品、貿易詐欺、偽造品の密売と輸送が国境から内陸部、地方に流通するようになった。密輸品は主にタバコ、砂糖、牛乳、化粧品、現代薬、サプリメント食品などである。市場管理局、税関、及び警察の管轄部隊は、大量の高額な商品と犯罪者を多く検挙し、逮捕している。2022年5月、管轄部隊は禁止品・密輸品220件、貿易詐欺1,214件、及び29件で1670億ドン以上の偽造品、刑事的には4件、容疑者6人を処理した。部隊は密輸品、偽造品、低品質品などの違反行為や取引に取り組むために地域管理を強化し、ガソリン、食品、医薬品などの必需品を厳しく監視している。ホーチミン市389国家運営委員会は、2022年に密輸、商業詐欺、偽造品の撲滅に関する計画を効果的に実施することを目標とし、テーマ別計画では、各ユニットに特定のタスクを割り当てることを定めている。ホーチミン市税関によると、ホーチミン市海港全域の税関犯罪は2022年の最初の数ヶ月間、新しい複雑な手口で急増した。同局は近代的な管理方法の適用を強化し、コンテナスキャナーで貨物を検査し、関連部門と情報を交換して、密輸と貿易詐欺を防止する予定である。

(2022年7月2日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ベトナムのハイテク企業が「メイド・イン・ベトナム」製品のための協力を広げる～

Vietnamese tech firms expand cooperation for “Made in Vietnam” products
<https://en.vietnamplus.vn/vietnamese-tech-firms-expand-cooperation-for-made-in-vietnam-products/232294.vnp>

7月5日にホーチミン市で開催された「メイド・イン・ベトナム」のエレクトロニクス及び情報通信(ITC)製品の研究・デザイン・製造に関する会議において、専門家は、ベトナムのハイテク企業は、「メイド・イン・ベトナム」ブランドのエレクトロニクス、ICT製品を作成できるよう、研究開発及び技術移転へ協力を広げなければならない、と述べた。Dien Quang Joint Stock Co.のHo Quynh Hung 取締役会長は、この会議で、ハイテク生産技術の欠如のため、ベトナムの電子及び ITC 産業は未だ輸入に依存している、と述べて、これには証拠があり、Covid-19 のパンデミック期間、ほとんどの企業がサプライチェーンの破壊により影響を受け、多くの企業がエレクトロニクス及び ICT 製品の生産のためのチップ及び電子部品の不足に直面した、と述べた。Xelex Technology Joint Stock Co.の Nguyen Ai Huu 会長は、ほとんどのベトナムブランドの製品は、輸入された部品を、外国の提携企業に依存したソフトウェア及びハードウェアとともにベトナム国内で組み立てることにより製造されており、企業の知識のない、マルウェアがインストールされる危険が残る、と述べて、ベトナムのハイテク企業は、セキュリティ確保のためにハードウェア・ソフトウェア双方の技術をマスターする必要がある、と述べた。Nguyen Ai Huu 会長は、ベトナムの ICT 産業は巨額の投資と高度人材開発の必要がある、と付け加えた。専門家は、継続する世界的なサプライチェーン再編と供給多様化は、ベトナムのエレクトロニクス及び ICT 産業発展に向けた好機であると述べた。情報通信省(Ministry of Information and Telecommunications)によると、2020年のICT産業の総収益は1,200億ドルに達しており、このうち、ハードウェア産業が1,070億ドル超、ソフトウェア産業が50億ドル超、デジタル産業が9億ドル超を計上している。2030年までの産業計画によると、エレクトロニク

ス産業の年成長率は、2016-2020 年が 17-18%であり、2030 年までに 19-21% に達する見込みである。このイベントにおいて、Dien Quang Joint Stock Co.と Xelix Technology Joint Stock Co.は、「メイド・イン・ベトナム」エレクトロニクス、ICT、5G 設備の研究、デザイン、生産のための覚書に署名した。政府の「メイド・イン・ベトナム」戦略の下で、ベトナムは 5G ネットワーク及びモノのインターネット(IoT)設備のためのチップセットの製造を目指している。この戦略の下、ベトナムはまた、2025 年までに GDP を年率 7%に、また 2030 年までに 7.5%にすることに資すると期待される、デジタルエコノミーに注力する。

(2022 年 7 月 6 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナムはイタリアとの経済関係を強化する～

Vietnam strengthens economic ties with Italy

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-strengthens-economic-ties-with-italy/232341.vnp>

7 月 5 日にイタリア・ピサで開催されたベトナム・イタリア経済協力に関する会議で、駐イタリアベトナム大使の Duong Hai Hung 氏は、イタリア企業がベトナムに投資し、ビジネスを行うべき 5 つの理由として、ベトナム経済が活発であること、その統合が広範囲であること、その改革と開発の優先順位が高いこと、イタリア政府が「メイドインベトナム」製品を推進する上で資本面で企業、特に中小企業に支援すること、両国民の相互理解が強化されたこと、を指摘した。ベトナムはイタリアの ASEAN における最大の貿易相手国であり、イタリアはベトナムの EU における第 4 位の貿易相手国である。2021 年の両国間の貿易高は過去最高を記録し、前年比 20%増の 56 億米ドルを達成した。現在、110 社以上のイタリア企業がベトナムの 18 の省及び市に投資している。イタリア政府は近年、貿易及び投資促進のための優先的な 20 カ国の中にベトナムを挙げている。大使は、この会議が情報交換の機会であり、トスカーナ地方とベトナムの新しい協力プロジェクトの始

まりになるとの考えを示し、この潜在的な二国間協力関係を強化するために、両国の地方自治体、産業連盟、商工会議所、企業に同行する事を約束した。

(2022年7月7日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～2022年最後の数ヶ月で一連の密輸対策に着手する～

Launching a series of measures to fight smuggling in the last months of 2022

<https://english.haiquanonline.com.vn/launching-a-series-of-measures-to-fight-smuggling-in-the-last-months-of-2022-23141.html>

今年最後の6ヶ月間の税関部門の重要な任務の1つは、犯罪、密輸、貿易詐欺と戦うための対策を引き続き実施することである。密輸及び貿易詐欺防止に関して、税関部門は、党、国家、政府、389 国家運営委員会(National Steering Committee 389)、財務省の指令と決議の抜本的な実施を引き続き強化する。財務省の389 国家運営委員会の常設機関の支援部門を統合し、密輸、貿易詐欺、偽造との戦いを指揮する上で高い効率を確保する。さらに、専門的な情報の収集と処理、迅速な情報の共有、計画の策定を行う。同時に、税関部門は専門的な税関管理措置を適用し、禁止品目、価値の高い商品、高い税率、各種加工、輸出生産、課税対象外の投資、単独輸送、一時輸入と再輸出、一時輸出と再輸入、国境ゲートでの積み替え、輸送中の商品、保税倉庫に保管されている商品などに焦点を当てたルート、場所、重点商品の検査を強化し、厳格に管理する。これにより、密輸、貿易詐欺、偽造品、禁止品、知的財産権を侵害する商品、国境を越えた商品の違法輸送、その他の税関分野の犯罪を迅速に発見、防止、押収し、効果的に処理する。薬物防止における指揮と方向性を強化することで、麻薬や爆発物の対応に必要な訓練や嗅覚性探知犬の能力を向上させ、効果を上げている。検査・審査について、税関部門は、ベトナム税関総局(General Department of Customs, GDC)と地方税関の2022年の専門検査計画の実施状況を確認・評価し、2022年の計画の調整を提案した。また、テーマ別検査、違反の兆候に応じた不定期検査、税関部門の専門情報システムによるオ

オンライン検査、監視カメラシステムによる内部検査を強化し、企業の違反行為、税関職員の職務遂行過程における限界や欠点を迅速に発見する。今年最後の数ヶ月間、税関部門は引き続き各レベルの職務の遂行を厳格に維持し、当直管理システムの円滑な運用を維持し、疑いのある貨物に対するオンライン検査・監督を指示し、誤送、紛失、未請求、受取拒否による再輸出のケースと延滞貨物を監督するための調整を行った。(2022年7月14日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～アジアからの教訓～

Bài học từ châu Á

<https://nhandan.vn/bai-hoc-tu-chau-a-post705740.html>

ベトナムに先立ち、日本、タイ、フィリピンなどのアジア諸国が「一村一品運動」(One Commune One Product, OCOP)を展開し、一定の成果を上げている。ブランディングや地理的表示(GI)による商品の販売を支援する、人々のための生産志向の戦略の結果である。1979年、大分県の平松守彦知事は、農村部の生活水準の向上という難題に対し、農村の人々の所得を増やす為に、生産方法を変える必要があると考えた。自給自足で少量多品種の生産をするのではなく、村は最も高い価値をもたらす1つの製品にだけ集中し、その製品が産地ブランドとなり、全国に発信される。大分県は、全国の手出版社にコンタクトをとり、特に食をテーマにした人気漫画のネタにしすることで、県産品のプロモーションを最適化し、ブランドを確立した。その後、このモデルは国内の他の地域にも展開された。1997年不況の影響を受けた国の一つであるタイでは、農村の貧しい労働者の雇用を解決するという問題に直面した当時のタイ政府が、大分県の経験を参考に、外国人観光客へのプロモーションを改革した。通常、航空会社は自社で雑誌を発行し、座席を確保して乗客の読書ニーズに答えている。その主な内容は、観光地の紹介やファッション商品の宣伝である。そこで、海外のファッションブランドや高級品を紹介するのではなく、タイの国内線では、地元の製品を紹介することに重点を置いた。OCOPとプロモーションの変化により、タイの現地の製造業が進歩した。フィリピンでは、20年

以上にわたる OCOP の開発を通じて、現地製品のブランディングに独自のモデルを確立している。第一に、人々が何世代にもわたって受け継いできた文化的及び歴史的価値に基づく製品であること。第二に、複製が容易で、地域社会に普及しやすい製品であること。第三に国際市場で同様の商品と競争できることである。フィリピンは自国の文化や歴史、そして国そのものにちなんだ商品を選ぶのは、その製品が伝えることのできるストーリーやメッセージにある。フィリピン人は、商品やその使用価値を売るだけでなく、それぞれの商品を通して、牧歌的な物語や文化を伝えることができると考えている。フィリピンの OCOP 製品は農産物に限定されず、郷土料理でもユニークな手工芸品でも良い。また、地域社会への人気度や、歴史に基づいた文化的な内容によってランク付けされる。この戦略により、フィリピンの OCOP 製品は次々と困難な市場を制覇してきた。

(2022 年 7 月 15 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[インドネシア]

～遺伝子組換植物品種のバイオセーフティ評価、リリース試験及び流通管理に関する規則の社会化について～

Sosialisasi Regulasi Pengkajian Keamanan Hayati, Pengujian Pelepasan dan Pengawasan Peredaran Varietas Tanaman Produk Rekayasa Genetik

<http://pvtppt.setjen.pertanian.go.id/cms2017/berita/sosialisasi-regulasi-pengkajian-keamanan-hayati-pengujian-pelepasan-dan-pengawasan-peredaran-varietas-tanaman-produk-rekayasa-genetik/>

現代のバイオテクノロジーは、植物の生産性を維持することによって世界と国家の食糧安全保障を支えるために否定できない先端技術である。この技術は、食料供給を確保できることに加え、害虫や雑草を駆除するための農薬の使用を減らすことにより、環境破壊という形での負の影響を減らすこともできる。いくつかの品種育成オーガナイザーは、その革新的な技術による遺伝子操作の結果、新しい高収量品種を発明することに成功し、その新品種を発売している。これまでに発表された遺伝

子組換作物には、乾燥ストレス耐性を持つサトウキビ、細菌性葉枯れ病への耐性を持つジャガイモ、グリホサート除草剤耐性を持つトウモロコシなどがある。インドネシアでは、バイオセーフティ評価と遺伝子組換製品のリリースおよび流通の監視に関する規則が制定されており、品種評価チームと遺伝子組換え作物流通監視チームという制度的手段が完備されている。植物品種保護・農業許認可センター (Center for Plant Variety Protection and Agricultural Licensing, PVTPP Center)は、2022年5月31日に「インドネシアにおけるバイオセーフティ、リリース、遺伝子組換植物の流通の監督に関する規則の社会化」に関するオンラインセミナーを開催し、研究者、実務家、学術関係者、学生など最大466名が参加した。環境・林業省 (Ministry of Environment and Forestry)種と遺伝子のバイオセーフティ局 (Directorate of Biosafety of Species and Genetics)の Ilmi Murniawati, M.Sc. 局長から提供された資料は、環境林業大臣規則 P.69/MenLHK/Sekjen/KUM.1/8/2016 で規制されているバイオセーフティの評価、大臣規則で規制されているリリース段階での試験、すべてのプロセスおよび手順を網羅する非常に包括的なものである。インドネシアにおける現代のバイオテクノロジーについて誤解を招かないよう教育を行う為に、一般市民への社会化を進めていく必要がある。

(2022年5月31日、植物品種保護・農業許認可センター)

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)は2022年第一四半期の評価と実績を発表する～

DJKI Lakukan Evaluasi dan Capaian Kinerja Semester I Tahun 2022

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-lakukan-evaluasi-dan-capaian-kinerja-semester-i-tahun-2022?kategori=agenda-ki>

2022年6月16日、知的財産総局(Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP)は、「DGIP Performance Evaluation Semester I Fiscal Year 2022」と題するオンライン会議において、DGIPの各局による、第一四半期の実績と2022年度第二四半期の業績計画についての報告を行った。著作権・産業意匠局

(Directorate of Copyright and Industrial Design)の成果について、Anggoro Dasananto 局長は「今年 5 月までの著作権出願件数は、2022 年の当初目標 6 万 5 千件の出願のうち 51%を達成し、産業意匠については、当初の目標 4,060 件の出願のうち 32%を達成することができた」と述べた。2022 年初めには正常に著作権登録自動承認(Automatic Copyright Registry and Approval, POP HC)を開始し、5 つの著作権に関する Web セミナーを開催している。特許・半導体回路配置・営業秘密局(Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST)は目標値の 33.75%にあたる 11,960 のサービス完了を報告した。また、特許出願の作成に関する指導を行うための特許起案キャンプ活動は 4 つの地域で行われており、現在も継続中である。さらに、特許出願の実体審査を迅速に行うため、大学、研究機関、企業関係者との特許実体審査支援活動も 10 地域で実施している。商標・地理的表示局(Directorate of Trademark and Geographical Indication)は、商標出願が完了目標の 37,419 件に達したこと、そして、マドリッドプロトコルを通じた商標出願が 183 件であったことを報告した。協力・知的財産推進局(Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment)は、知的財産分野において、国内 3 件、海外 5 件の協力協定を締結したこと、そして、コミュニティへの指導と支援について、目標の 2,500 人に対し、総受講者数 7,645 名に提供したことを挙げた。捜査・紛争解決局(Directorate of investigations and dispute settlement)は、第一に、知的財産侵害に対する苦情処理で年間 20 件の目標を上回り 25 件を処理したこと、第二に、年間 5 州を目標とする、DGIP の旗艦プログラムである Intellectual Property -Based Shopping Center 認証は、現在 1 州で実現していること、第三に、知的財産紛争の調停で、当初目標の 18 件のうち 10 件の調停を成功させたこと、第四に、捜査・紛争解決局では、1,453 人のインドネシア人に知的財産侵害の防止を指導したことを挙げた。知的財産情報技術局(Directorate of Information Technology for Intellectual Property)は、体系的、効果的で信頼でき、持続可能な IT ベースの情報データ管理システム及び知的財産サービスの実現で 99.50%を目標としている。企画とウェブポータルに関しては、IT 部門は 40%、ウェブポータルのメンテナン

スは 20%、iOS と Android ベースのウェブポータルメンテナンスは 20%で実現している。また、知的財産情報システム開発の側面から、4 つのアプリケーションディスカッション活動、そしてアプリケーションヘルプデスク、ユーザーへのアシスタントが実施されている。DGIP 局長代行の Razilu 氏は「DGIP の各局の目標は、知的財産の出願件数の増加である」と述べた。

(2022 年 6 月 16 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～ブランドライセンスを通じた事業収益の拡大～

Tingkatkan Keuntungan Usaha Melalui Lisensi Merek

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-keuntungan-usaha-melalui-lisensi-merek?kategori=agenda-ki>

成長中の企業経営者は、得られる利益を最適化したいと考えている。その方法の 1 つが、他の事業者へ、販売する自社製品のブランドを使用する許可を与えることであり、ブランドライセンスと呼ぶ。商標・地理的表示局(Directorate of Trademark and Geographical Indication)の Kurniaman Telaumbanua 局長は、「ブランドライセンスのメリットとして、ライセンシーは、ブランドを合法的及び安全に使用できるため、ライセンシーはビジネスを円滑に進めることができる」と述べた。

Emmy Rosliana Donaria 氏は、事業主が法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)の知的財産総局(DGIP)にブランドのライセンス契約を記録することの重要性を伝えた。「なぜなら、ライセンス契約があっても DGIP に記録されていないと、後でライセンシーが個人を代表して法的措置をとる権限がないからである」と Emmy 氏は述べた。また、ライセンスを与える企業(ライセンサー)には、ブランドの使用を第三者からの法的瑕疵や訴訟から保証する義務、ライセンシーが生産する商品及びサービスの品質に対する指導又は監督を行う義務、ライセンシーが DGIP に対して標章の削除を要求した場合にライセンシーの承認を求める義務、ライセンサーが契約を適切に履行しなかったとしてライセンス契約の取り消しを求める義務があることにも注目すべきである。Emmy 氏は、「義務だけでなく、

ライセンサーは、契約に従ってロイヤリティを受け取り、自社ブランドの使用権を保持し、契約を適切に履行していないことを理由にライセンス契約の解除を要求する権利も有している」と述べている。一方、ライセンシーは、所定の期間、ブランドを使用する権利を有し、ライセンサーは、契約に従って第三者にさらにライセンスを与えることができ、契約に従わない場合はライセンス契約の解除を要求し、契約の解除があった場合はライセンシーがブランドオーナーに支払ったロイヤリティの返還を要求することができる。Emmy は「ライセンシーは、契約に従ってロイヤリティを支払い、DGIP にライセンス契約の登録を依頼し、品質基準に沿って生産された商品及びサービスの品質を適宜維持するという義務を負っている」と述べている。

(2022年6月17日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～法務人権副大臣は 2022-2025 年の徴収管理機関(LMKN)委員を任命する～

Wamenkumham Lantik Komisioner LMKN Periode 2022-2025

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/wamenkumham-lantik-komisioner-lmkn-periode-2022-2025?kategori=liputan-humas>

法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)Edward Omar Sharif Hiariej 副大臣は、2022年6月20日(月)、2022-2025年の期間における徴収管理機関(LMKN)の10人の委員を任命した。Edward 副大臣によると、音楽や楽曲の著作権使用料の管理に関する2021年政府規則第56号の実施に関する2022年法務人権大臣規則第9号では、選挙管理委員会のLMKNおよび関連権利の所有者であるLMKNの地位と選任の変更など大きな変更がある。Edward 副大臣は「選考委員会の立会いで選出されるLMKN会員に関する従来の規定では、音楽や楽曲の著作権に関する権利者の利益を代表するものではないと判断されたため、この制度が変更された」と述べた。LMKNクリエイターとLMKN関連権利者の組織体制を強化する形として、2022年法務人権大臣第9号規則は、LMK監督チームとLMKNの存在を規定し、コミュニティにおける使用料の支払いも規定した。同時に、

Edward 副大臣は 2022-2025 年の期間の LMKN と LMK 監督チームを任命した。LMKN はユーザーから使用料を回収する業務を行う分野、情報技術分野、データ文書化分野、法律分野に分けて業務を行っている。Edward 副大臣は「2022 年法務人権大臣規則第 9 号によって、音楽や楽曲の分野における使用料管理の質が向上し、インドネシアのクリエイティブな人々が仕事を続け、適切に権利を取得できるようになることを望んでいる。プロフェッショナルで、説明責任を果たし、透明性のある方法でユーザーから使用料を回収することで、クリエイター、著作権者、関連権利者に利益を提供することが期待されている」と述べた。また、Edward 副大臣は、特許審判委員会の会員として Bambang Widayatmoko 博士を任命した。Edward 副大臣は「特許審判委員会のメンバーの 1 人が辞職したことに関して、特許審判委員会の任務と機能を合理化するために、審判委員会のメンバーの交代を実行することが必要であると考えられる。特許審判委員会は、インドネシアにおける知的財産保護の実施において、国内および国際レベルでの国民の信頼を高めるために非常に重要な役割を担っている」と述べた。

(2022 年 6 月 20 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～世界貿易機関(WTO)は、開発途上国向け Covid-19 ワクチンの特許を一時停止する～

WTO Menanggguhkan Hak Paten Vaksin Covid-19 Bagi Negara Berkembang
<https://www.liputan6.com/bisnis/read/4990852/wto-menanggguhkan-hak-paten-vaksin-covid-19-bagi-negara-berkembang>

世界貿易機関(World Trade Organization, WTO)は、開発途上国向けの Covid-19 ワクチンの特許を今後 5 年間停止することに合意した。Covid -19 ワクチンに係る知的財産権の一部放棄の合意により、開発途上国がワクチンを製造し、輸出することが認められる。WTO の Ngozi Okonjo-Iweala 事務局長は、ジュネーブでの会議で得られた合意は、「世界中の人々の生活に変化をもたらすだろう。そしてこの結果は、WTO が実際に現代の緊急事態に対応できることを示すものだ」と述べ

た。国営企業省 (Ministry of State-Owned Enterprises)の Erick Thohir 大臣は、「Covid -19 ワクチンの第 2 フェーズ臨床試験を Sinopharm より良い結果で成功させた後、国営の PT Bio Farma(Persero)は、最終段階である第 3 フェーズ臨床試験を実施する準備をしている」と述べた。これが成功すれば、Covid -19 ワクチンをブースターとして使用することが可能となる。Erick 氏は「臨床試験に合格すれば、国営の Bio Farma はワクチンを大量生産し、インドネシア全土に均等に配布する準備が整う」述べた。現在、Bio Farma は年間 2 億 5000 万回分の生産能力を有している。将来的に Bio Farma は最大 5 億回分の生産能力を見込んでおり、国内のワクチン需要を満たした後、インドネシアがワクチンを必要としている他の国々にワクチンを輸出することも不可能ではない。Erick 氏は「世界のいくつかの国では、ワクチンの入手がまだ問題になっている。実際に 30 カ国以上でのワクチン比率は、まだ 10%未満である。ワクチン製造は、国民の健康の保障を強化するだけでなく、外交を強化し、輸出増にもつながる。そのためにも、第 3 フェーズ臨床試験を順調に進め、食品医薬品監督庁(Food and Drug Monitoring Agency, BPOM)から早く緊急使用許可(Emergency Use Authorization,EUA)を取得し、その後、WHO から緊急使用リスト(Emergency Use Listing, EUL)を取得する必要がある」と述べた。

(2022 年 6 月 20 日、リプタン 6)

[インドネシア]

～Kopi Nusantara project management office がコーヒー産業のエコシステムの強化を図る～

PMO Kopi Nusantara Perkuat Ekosistem Industri Kopi

<https://www.beritasatu.com/ekonomi/942393/pmo-kopi-nusantara-perkuat-ekosistem-industri-kopi>

国営企業省 (Ministry of State-Owned Enterprises)は、国内のコーヒー産業エコシステムの発展を促進するため、国営企業、民間企業、協会、研究開発機関で構成される、Kopi Nusantara project management office を立ち上げた。PTPN III

(Persero) Nusantara Plantation Holding のマーケティングディレクター兼 Kopi Nusantara project management office の責任者である Dwi Sutoro 氏は「これまでに支援した土地は 6,500 ヘクタール以上であり、2,500 人の農家が管理している。インドネシアのコーヒー豆は、農園内外の優れたプロセスを経て、プレミアムレベルの味と品質を備えているため、インドネシアが国際的なコーヒー産業のリーダーになる可能性は大きい。そして、地理的表示(GI)のような知的財産保護に関して注目していく必要がある」と説明した。また、Dwi Sutoro 氏は、現在、世界のコーヒーのサプライチェーンシステムには、関税障壁、激しい競争、世界市場に参入するための要件、そして持続可能な認証要件などいくつかの課題があると指摘する。Dwi Sutoro 氏は「Kopi Nusantara project management office は、国内のコーヒー農家の収入と福祉を向上させることを目標に、持続可能なビジネスエコシステムの構築を奨励している。コーヒー農地の 96.1%が小規模農家によって所有されており、コーヒー生産能力を向上させる必要がある為、農家への支援として、持続可能な作物栽培の側面から始まり、農業栽培に関する情報と支援、デジタル農業と農業機械化、資本へのアクセスと農業リスクの保護、農業コミュニティの社会的発展と包括的ビジネス、さらに農場から市場までのパートナーシップなどの戦略を実施している」と述べた。この過程で、Kopi Nusantara project management office は、肥料、農園、銀行、保険、貿易、および地方自治体の生産者を巻き込み、国内のコーヒーサプライチェーンを改善し、国際市場におけるマーケットリーダーになることを目指している。

(2022 年 6 月 21 日、ベリタサトゥ (ニューワン) テレビサイト)

[インドネシア]

～72 の共同体知的財産と 3 つの地理的表示(GI)を登録したベンクル州は、そのポテンシャルを掘り起こし続けている～

Miliki 72 KIK Tercatat dan 3 IG Terdaftar, Bengkulu Terus Gali Potensinya
<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/miliki-72-kik-tercatat-dan-3-ig-terdaftar-bengkulu-terus-gali-potensinya?kategori=liputan-humas>

ラフレシア・アルノルディの花で有名なベンクル州は、潜在的な知的財産を多く持っている。これは、72の共同体知的財産(Communal Intellectual Property)が記録され、6つの共同体知的財産が記録されようとしていることから明らかである。2022年6月21日(火)に始まったベンクル州のモバイル知的財産クリニック(Mobile IP Clinic, MIC)の活動には、新しい共同体知的財産登録を提出したいコミュニティや地方自治体がまだ多く参加する。Seluma 地域政府の代表である Syafril Agung 氏は、記録を希望する16の共同体知的財産について相談会を実施した。協議の結果、書類には不備があり、Seluma 地域政府が書類確認作業を完了させなければならないことが判明した。Syafril 氏は「ここで相談した後、私たちが完了させなければならないファイルの不足が明確になった。うまくいけば、Seluma 地域政府の共同体知的財産は、他の地域、特に外国人に登録されることはない」と述べた。Seluma リージェンシーと同様に、北ベンクル地域政府も共同体知的財産の登録書類の完全性について協議した。北ベンクル地域政府は、登録を希望する10の共同体知的財産に関連する協議を行った。書類の不足は、すぐに登録プロセスを行うことができるように、速やかに完了する予定である。法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)ベンクル地域事務所の法務局長である Ika Ahyani 氏は、ベンクル地域事務所、地方自治体、及び様々な関連部門間の協力と相乗効果が重要であると認識した。Ika 氏は「知的財産の認知度を高め、知的財産の出願を増やすには、協力とシナジーが必要である。知的財産を保護することの重要性を、地域社会がますます認識するようになることを願っている。多くのアイデアと発明を、登録しよう」と語った。

(2022年6月21日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)は、特許調査技術ガイドラインの改善に係る専門家との意見交換会を開催する～

DJKI Gelar Pembahasan dengan Pakar Terkait Penyempurnaan Petunjuk Teknis Penelusuran Paten

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-gelar-pembahasan-dengan-pakar-terkait-penyempurnaan-petunjuk-teknis-penelusuran-paten?kategori=liputan-humas>

特許・半導体回路配置・営業秘密局(Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret DTLST)を通じて、知的財産総局(DGIP)は、2022年6月22日から24日まで、ボゴールで特許調査の技術ガイドラインの改善に関連した専門家とのディスカッション活動を開催した。この活動は、製薬業界の外部関係者も参加し、インドネシア全体の技術の習得と移転を推し進めるために、特許調査の習得における自立性を構築すること、そして、特許サービスを向上させることができる、明確で効果的な作業方法と手順を生み出すことを目的としている。分類と特許調査のコーディネーターである Stephanie VY Kano 氏は、スピーチの中で、国民経済を構築するイノベーションシステムの形成において、インドネシア全土にある研究機関、大学、産業界が重要な役割を担っていると説明した。Stephanie 氏は「特許と要素間の統合の強化、研究開発実施に関する実質的な側面、人的資源の強化だけでなく、研究成果の活用と早急な開発は、イノベーションに基づいて中央と地方の両方の開発を推し進める為に実施される」と述べた。特許調査は、製品の発明や特許に関する唯一の技術情報源であるため重要である。調査が正確であればあるほど、特許出願の審査はより透明性の高いものになる。Stephanie 氏は「調査審査を行うにあたり、特許審査官は特許調査を行う上での戦略や技術を持たなければならない。国内と海外のデータベース検索方法を使用することで DGIP の関係者が要求する調査書類の完成を早めることができる」と説明している。さらに、Stephanie 氏は 2016 年特許法に基づき、後に特許審査基準の補助的材料となる特許調査の参考及び基準として、特許調査の技術ガイドラインの必要性を述べた。

(2022年6月22日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～包装箱の産業デザイン紛争は和解により終結する～

Sengketa Desain Industri Kotak Kemasan Berakhir dengan Kata Damai

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/sengketa-desain-industri-kotak-kemasan-berakhir-dengan-kata-damai?kategori=liputan-humas>

知的財産総局(DGIP)は、2022年6月24日(金)、包装箱 IDD0000046129 の産業デザイン紛争を調停することに成功した。公務員調査管理・不服申立のコーディネーターである Budi Hadisetyono 氏によると、調停は、調停人を介して当事者の交渉または合意によって紛争を解決する方法である。Budi 氏は「裁判外紛争解決は、効率的で迅速、時間と費用の節約になり、法的確実性があるため、知的財産分野の事例を解決するための選択肢である」と述べた。IDD000046129 は、2015年5月28日から DGIP に登録されている。産業デザインの所有者であり申立人である Hendry Djajali 氏は、相手方である PT. Anugrah Sukses Plasco 社に産業デザインにかかる包装箱が製造及び販売されたことについて DGIP に調停を申し立てた。困難な調停を経て、最終的に両者は合意に達した。合意された和解金の支払いに加え、PT. Anugrah Sukses Plasco 社は、今後この製品の販売および使用を中止する。Hendry 氏は「DGIP のサービスに感謝する。この調停は満足のいくもので、私たちが望むことが実現するように調停人を努めて頂いた」と述べた。一方、相手方の PT. Anugrah Sukses Plasco 社の代表者である Fictor Kusumareja 氏は、この事件から新たな教訓として将来的に我々のビジネスを守るための手段を知った。Fictor 氏は、「自分が直面している事件の調停を手伝ってくれた DGIP に感謝している」と述べ、この調停の効率と利益を実感した。合意に達した後、この調停では、調停議事録が作成される。申立人は DGIP から申立を取り下げる意思があり、当事者は和解に同意している。今後、協力関係がより良くなり、この紛争が両者にとって教訓となることが期待される。

(2022年6月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)における組織マネジメントシステム強化のためのISO37001:2016 トレーニング～

Perkuat Sistem Manajemen Organisasi, DJKI Gelar Pelatihan ISO 37001:2016

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/perkuat-sistem-manajemen-organisasi-djki-gelar-pelatihan-iso-370012016?kategori=agenda-ki>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、2022年6月27日(月)、「DGIPにおける贈収賄防止マネジメント(Anti-bribery management)及びリスクマネジメントに関するISO 37001: 2016 トレーニング」を実施した。知的財産総局のSucipto総務局長は、「ISO 37001: 2016 贈収賄防止マネジメントシステム認証の取得は、地域社会に提供するサービスを改善するためのDGIPの最大の取り組みであり、このトレーニングが継続され、最適に適用されることを望んでいる」と述べた。このトレーニングは、組織ができる腐敗防止の取り組みの一つである。贈収賄防止管理システムを導入することで、保証が得られ、DGIPに関連する外部関係者への信頼、贈収賄事件に関する調査の証拠といった利点がある。また、この贈収賄防止管理システムにより、DGIPは贈収賄を防止するシステム、贈収賄の可能性のあるプロセスを検出するシステム、そして贈収賄に対応するシステムを得られると期待されている。

(2022年6月27日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)は学術都市において特許出願への刺激を与える～

DJKI Hadir Memberi Stimulus Permohonan Paten di Kota Pendidikan

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-hadir-memberi-stimulus-permohonan-paten-di-kota-pendidikan?kategori=liputan-humas>

国内の特許出願数はインドネシアの潜在力に比べてまだ少なく、知的財産総局(DGIP)は出願数を増やすために様々な努力を続けている。その一つが、2022年7

月 11 日から 15 日までジョグジャカルタにあるガジャ・マダ大学(Gadjah Mada University, UGM)大学院で開催される初級レベルの特許明細書作成キャンプである。特許明細書作成キャンプの目的は、参加者が自力で特許明細書を作成できるように、適用される規則に従って適切に特許明細書を作成するための規定を提供することである。現在、DGIP は特許出願の件数を増やすことを目標としている。次の段階は、産業界と繋がり、マッチした関連性と持続性を通じて、特許の商業化を支援することである。今年、UGM は DGIP から大学部門における最高特許出願賞を受賞した。それだけでなく、国際的には、UGM は世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization, WIPO)より WIPO 知的財産企業メダルを受賞した。UGM の研究・社会貢献担当副学長である Ika Dewi Ana 氏は、「研究大学である UGM は、研究によるイノベーションを守るための取り組みとして、知的財産に大きな注意を払っている。2020 年には、インドネシアで 26 件の商業特許が受賞したが、そのうちの 6 件が UGM からのものである。この活動の実施により、講師、研究者、発明家の革新的な作品を生み出す能力を高めることができることを期待している。同時に、国家の子供たちの仕事を保護し、国家の福祉と進歩のために利用することを奨励する」と述べた。法務人権省ジョグジャカルタ地方事務所移民課の Mohammad Yani Firdaus 課長は、「学術都市であるジョグジャカルタには 110 の大学があり、総学生数は約 36 万人である。過去 5 年間で、ジョグジャカルタから 761 件もの特許出願が行われた。このデータから、ジョグジャカルタは非常に大きな知的財産の可能性を持っており、今後も振興していく必要がある。来年はさらに DGIP との協力関係が深まることを願っている」と述べた。

(2022 年 7 月 11 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～ジョコ・ウィドド大統領は他国に取られない為に、迅速に特許を管理するよう零細中小企業に要請する～

Jokowi Minta Usaha Mikro Segera Urus Hak Paten Agar Tak Dicomot Negara Lain

<https://www.liputan6.com/bisnis/read/5013097/jokowi-minta-usaha-mikro-segera-urus-hak-paten-agar-tak-dicomot-negara-lain>

ジョコ・ウィドド大統領は、2022年7月13日、ジャカルタにおいて、企業、特に、零細中小企業に対し知的財産権の重要性を述べ、目標は、インドネシアの国産品が外国企業の手によるものではないと認識させることである、と述べた。大統領は、インドネシア独自のスナックが失われたり、他国により盗まれたりしないように、急いでそれらを特許しなければならない、と述べた。さらに大統領は、事業基本番号(NIB)を持つことも起業家にとって非常に重要であることを強調して、それ故に、政府は事業許認可システム(OSS)を導入して、企業、特に中小企業が簡単にNIBを取得できるようにした、と述べた。OSSを通じてライセンスを申請する利点の1つは、迅速であり無料であることである。NIBの取得は、起業家、特に零細企業及び小企業にとって、銀行への融資を受けるために必要不可欠なものとなっていることから、大統領は、このNIBがビジネスを行う上でのキーポイントであることを強調した。OSSの存在により、2021年8月から2022年7月までに発行されたNIBが150万件に達した。OSS導入前は、1日あたり2,000件しかNIBが発行されなかったが、現在は1日あたり7,000~8,000件のNIBが発行されている。大統領は、零細中小企業が皆NIBを持つように促すことが、地域の責任者の義務である、と述べた。

(2022年7月13日、リプタン6)

[インドネシア]

～法務人権大臣は、ブダペスト条約加盟の証書を手渡す～

Menkumham serahkan instrumen akses Traktat Budapest

<https://www.antaranews.com/berita/2994837/menkumham-serahkan-instrumen-aksesi-traktat-budapest>

法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)のYasonna Laoly大臣は、世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization, WIPO)ダレン・タン事務局長にブダペスト条約(Budapest Treaty)への加盟書を手渡した。

Yasonna 大臣は「ブダペスト条約への加盟により、インドネシアはこの協定を承認し、この協定に従うことを表明する」と述べた。この加盟は、ジョコ・ウィドド 大統領が 2022 年 4 月 4 日、特許手続きの利益のための微生物の保存の国際的承認に関するブダペスト条約に関する大統領規則 2022 年第 44 号を批准した後に承認された。Yasonna 大臣によれば、この協定は、微生物に由来する特許出願を規定するものである。その後、微生物のサンプルは国際寄託当局(International Depository Authority, IDA)で保管されなければならない。Yasonna 大臣は「これは、イノベーションの発展を促し、国家遺伝資源を開発するという政府のプログラムをサポートするための取り組みである。この条約を批准することで、効果的かつ効率的な特許保護を得るために、研究・イノベーションの成果を保証する利点を得られる」と述べた。標準的な保管方法に従って、微生物や微生物のサンプルが安全に入手できるため、各研究結果がより早く得られることが期待される。二国間会談で、Yasonna 大臣は、インドネシアにおける知的財産の発展を支援するために WIPO への協力支援を強化することを伝えた。また、Yasonna 大臣は、インドネシアにおける知的財産と観光のプロジェクトおよび知的財産アカデミーの設立に関する WIPO への支援要請を提出した。WIPO は、現在 85 カ国がブダペスト条約に加盟している。インドネシアは直近の加盟国となった。

(2022 年 7 月 13 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～サービス品質向上へ向けて、知的財産総局(DGIP)が知的財産コンサルタントに関するディスカッションを開催する～

Tingkatkan Kualitas Pelayanan, DJKI Gelar FGD Tentang Konsultan KI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-kualitas-pelayanan-djki-gelar-fgd-tentang-konsultan-ki?kategori=liputan-humas>

知的財産コンサルタントは、知的財産保護制度において重要な役割を担っており、特に国内外への知的財産出願において出願人の利益を代弁している。したがって、監督を改善し、コンサルタントの権利と義務の履行を確保するために、知的財産総

局(DGIP)は、2022年7月13日から14日までジャカルタにおいて、知的財産コンサルタントに関する政府規則2021年第100号の実施に関する法務人権大臣規則の規則案作成に関するディスカッションを開催する予定である。知的財産総局 Anggoro Dasananto 著作権・産業意匠局長は挨拶の中で、知的財産コンサルタントは、知的財産分野の申請書を提出する際に、地域社会と政府との橋渡しをするパートナーであると述べた。これは、知的財産コンサルタントに関する政府規則2021年の第100号に規定されており、その後、いくつかの項目が追加される予定である。Anggoro 局長は項目として、知的財産コンサルタントの任命、及びコンサルタント監視委員会の開催を挙げた。初級、中級、上級、あるいは発展的な教育など、必要な教育についてはまだ検討中である。また、コンサルタントの権利と義務、専門組織、知的財産コンサルタントの監視と評価などについての説明も行った。Anggoro 局長は「この政府規則の実施については、どのような方法で、どのような要素を評価するのか、さらに検討する必要がある、その後、法務人権大臣規則という形で制定することができる」と結論づけた。この規則によって、コンサルティングという職業を遂行する際の監視体制と持続可能な業務展開が改善され、インドネシアにおける知的財産コンサルタントの協会が確実に存在するようになることを期待している。

(2022年7月13日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～世界での Covid-19 の大流行はインドネシアの知的財産にポジティブな影響をもたらすと、Yasonna 大臣が述べる～

Yasonna: Pandemi Global Bawa Dampak Positif Bagi Kekayaan Intelektual Indonesia

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/yasonna-pandemi-global-bawa-dampak-positif-bagi-kekayaan-intelektual-indonesia?kategori=liputan-humas>

2022年7月14日にスイス・ジュネーブで開催された第63回世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization, WIPO)総会におけるインドネシアの国家声明で、法務人権省 Yasonna H. Laoly 大臣は、世界的な大流行と進行中の紛争が生活の多くの側面を混乱させているが、この状況は、インドネシアの政府、機関、社会全般における加速と前向きな変化をも可能にしていると述べた。Yasonna 大臣によると、知的財産総局(DGIP)は、以前に十分なサービスを受けていないと感じていた、若者、中小企業、女性などのコミュニティに対して、政策が実質的な影響を与えることを常に保証している。さらに、インドネシアが国家の知的財産を推進するために WIPO と協力し、共に変革していくというコミットメントを表明した。このことは、創造的経済、商標、工業意匠、中小企業、新興企業に関する WIPO とインドネシアとの間の技術協力計画の継続的な実施からも見て取れる。Yasonna 大臣は「インドネシアは、マドリッドプロトコル、マラケシュ条約、北京条約、ブダペスト条約への加盟を含め、効果的でバランスのとれた世界の知的財産制度を支持し続けていく」と述べた。Yasonna 大臣は、オープンそして包括的で集中的な交渉プロセスを構築することにより、世界においてバランスのとれた国際的な知的財産の規則と規範を確立するために、インドネシアはすべての交渉において積極的に貢献し続けることを約束した。また、Yasonna 大臣は「特に、遺伝資源の保護に関する条約案、放送機関の保護に関する条約案、条約法案について、ギャップを埋めることができる」と述べた。また、今回の会議で Yasonna 大臣は、インドネシアが意匠法条約(Design Law Treaty)の外交会議を開催することを再確認した。この意匠法条約の議論は、ここ数年 WIPO 加盟国で議論されてきた問題ではあるが、まだ合意に達していない。

(2022年7月15日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[マレーシア]

～ソフトウェアアライアンス(BSA)は、ソフトウェアの違法使用に対処するために政府と協力する～

BSA to work with govt to address illegal software use

<https://themalaysianreserve.com/2022/06/13/bsa-to-work-with-govt-to-address-illegal-software-use/>

ソフトウェアアライアンス(Software Alliance, BSA)によると、マレーシアやその他の ASEAN 諸国において、デザイン、クリエイティブ、アニメーション、エンジニアに関する専門家の中で、非正規ソフトウェアにリモートでアクセスする行為「ゴースト・パイラシー(Ghost Piracy)」が行われている。BSA によると、ASEAN 地域の政府との協力関係を強化し、ソフトウェアの知的財産法およびサイバー犯罪の一般的なコンプライアンスとともに、ゴースト・パイラシーに対処するための議論をしている。BSA によれば、企業は、従業員が在宅勤務中にオフィスから非正規ソフトウェアにリモートアクセスできるようにするための技術を利用していることが分かった。今月初め、国内取引消費者省(Domestic Trade and Consumer Affairs Ministry, DTCAM)の執行部門がゴースト・パイラシーを標的とする 9 回目の搜索を、インテリアデザイン企業及びデザイン・建築企業に対して行った。また、製造業、精密機械、建設業の企業に対して家宅搜索も行われた。これらの捜査では、コンピューターグラフィックス用の 3D レンダリングソフトウェアである V-Ray を含む、総額約 657,975 リンギットの非正規ソフトウェアがインストールされていることが確認された。BSA のシニア・ダイレクターである Tarun Sawney 氏によると、マレーシアでは 1987 年に制定された著作権法により、ビジネス環境ではライセンスを受けた合法的なソフトウェアしか使用できないと定められており、法律に違反した場合、会社とその経営陣はソフトウェアの違法コピー 1 件につき 2,000~20,000 リンギットの罰金を科されることになる。さらに、企業経営者は最長で 5 年間の禁固刑に処せられる可能性もあるという。Tarun Sawney 氏は「無許可のソフトウェアは安全でも安定したものでもなく、企業で使用すべきではない。また、無許可のソフトウェアを使用して道路、橋、鉄道、インフラの設計した場合、企業も大きなリスクを負うことになる。エンジニアリング会社や建設会社は、法律違反に関して最も頻繁に報告されているため、インフラや国家開発プロジェクトでサービスを利用している政府機関にとって、これは特に関心の高いことである」と述べた。(2022 年 6 月 13 日、マレーシアン・リザーブ)

[マレーシア]

～偽造のゴルフ向け衣料品や用具が蔓延している～

Fake apparel, equipment prevalent

<https://www.thestar.com.my/sport/golf/2022/07/03/fake-apparel-equipment-prevalent>

国内のゴルフ業界では、衣料品や用具の偽造が深刻な問題となっているが、その対策はほとんどとられていない。衣料品や用具の偽造は30年近くもの長い間存在している、早急に対策を講じるべきこの国の大きな問題である。小売業者の一人は、「この問題は30年以上も前から蔓延し、顕在化しており、業界を超えてドライバーやアイアン、パター、ゴルフボールなどあらゆるものに浸透し、衣料品も例外ではなくなった」と述べた。別の小売業者は、「世界のゴルフ経済の合法的なビジネスが汚染され、おそらく数十億ドルの収益の損失、ダウンタイム、ブランドの位置づけの低下、企業の評判の低下、消費者の信頼の喪失を招いた」と述べた。この違法な取引を止めるためには、遅滞なく行動し、厳しい罰則を課す必要がある。イベント会社の広報担当者は「最大の問題は、主にポロシャツの分野である。マレーシアでは、ゴルフイベントのグッズの一部にはポロシャツが入っていなければ、ゴルファーが参加するために支払わなければならない参加費を捻出することができない」と述べ、別の老舗イベント会社の広報担当者は、「主催者は予算が限られている上に、新参加者が多く、偽物と本物の違いをほとんど認識していないため、かなりの数の大会の参加者が減った。また、オンライン取引の利便性により、誰でも簡単に模倣品をより安く、より手頃な価格で提供できるようになった」と述べた。この問題についてコメントした回答者のほぼ全員が、喜んで買う者と喜んで売る者いることが、この不正取引を後押ししていると述べた。広報担当者は「ゴルフだけでなく、あらゆる業界で模倣品問題は存在する。売り手として、本物と偽物の区別をつける方法を顧客に教育することで、役割を果たさなければならない。また、偽造品を阻止し、取り締まるために、それぞれの部門や当局による強化策が実施されるべきであり、イベントを主催する企業や人々も、このことについて教育されるべきで

ある。そうでない場合は、偽物の衣料品や用具のようなものがゴルフ業界に入り込み続け、合法的な小売業者やイベント会社がまともで合法的な生計を立てることができなくなる」と述べた。

(2022年7月3日、ザ・スター)

[フィリピン]

～世界貿易機関(WTO)の Covid-19 ワクチンに関する特許棚上げが、フィリピンの国産プログラムを支援する～

WTO patent waiver on Covid-19 vax to aid PH self-reliance program

<https://www.pna.gov.ph/articles/1176953>

世界貿易機関(World Trade Organization, WTO)の閣僚会議決定により、対象加盟国に対する Covid-19 ワクチン製造の特許が棚上げされ、フィリピンのワクチン国産プログラムの達成に貢献すると期待されている。ジュネーブで開催された第12回 WTO 閣僚会議(MC12)は、成果を得るために会期を1日延長した後、WTO加盟164カ国は、(Covid-19の世界的大流行に対処するために必要な範囲で権利者の同意なしに)特許使用を許可して、Covid-19 ワクチンに関する特許権を制限することに決定した。MC12に出席した貿易産業省(Department of Trade and Industry, DTI)Ceferino Rodolfo 次官は、「メーカーは依然としてワクチン特許に適正な価格を支払わなければならない。しかし、権利者への特許権使用の不承認が容易になった。Covid-19 ワクチンの為の、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(The Agreement on Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights, TRIPS Agreement)の放棄に関する決定と、治療薬および機器の自動審査により、Covid-19 ワクチンを中心としたワクチン国産プログラムがさらに強固な柱となることを期待している。また、TRIPSの免除により、Covid-19 ワクチン製造のためのパートナー候補を拡大することができる」と述べた。WTO加盟国は、6カ月以内に、Covid-19 診断薬と治療薬の生産と供給を含む、権利棚上げの適用範囲の拡大についても決定する予定である。投資委員会は最近、深刻な症状を抑えるための Covid-19 の医薬品モルヌピラビルを生産する製薬会社のプロジェクト

を承認した。Rodolfo 次官は「私たちは利害関係者と協力して、治療薬の効能を強化し、拡大することにも取り組んでいる」と付け加えた。TRIPS 放棄により、Covid-19 ワクチンや医薬品の製造能力を国内で高めることで、フィリピンは世界の供給量を増やすための輸出が可能になる。Rodolfo 次官は「閣僚会議は前向きな結果を示しているが、これを本当に国内の利益につなげるのは難しく、作業は始まったに過ぎない」と述べた。

(2022 年 6 月 17 日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～SOLANE は、2022 年上半期に 183 個の違法 LPG タンクを押収した～

Solane seizes 183 illegal tanks in 1st half of 2022

<https://www.manilatimes.net/2022/07/05/public-square/solane-seizes-183-illegal-tanks-in-1st-half-of-2022/1849738>

フィリピンで最も信頼されている液化石油ガス(LPG)ブランドである SOLANE は、今年上半期に国内のさまざまな地域で 14 回の捜査を行い、40 万 6,510 ペソ以上の偽造および違法に詰め替えられた LPG タンクを押収した。今回の捜査は、燃料や石油の価格高騰により、安価ではあるが安全ではない代替品が普及する中、偽造や規格外の LPG 製品の悪質な供給源を摘発し、フィリピンでの火災事故を防止する SOLANE の取り組みの一環である。今年最初の 3 ヶ月で 146 個の偽造および違法な LPG タンクを押収したほか、4 月 1 ヶ月間の南カマリネス州とアルバイ州での 3 回の捜査で 37 個のタンク、84,400 ペソ相当を SOLANE が押収した。2021 年には、不正な経路から 1,486 個のタンク、4,012,200 ペソを押収した。逮捕者と押収された証拠品は、各自治体の犯罪捜査及び探知部門に移送され、記録と適切な処分が行われた。

(2022 年 7 月 5 日、マニラ・タイムズ)

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、カラバルソン地方に新たな知的財産サテライトオフィスを開設する～

IPOPHL opens new IP satellite office in Calabarzon

<https://www.pna.gov.ph/articles/1178249>

フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、国内で最も人口の多い地域における知的財産保護活動を促進するため、カラバルソン(Calabarzon)地方に第 15 知的財産サテライトオフィス(Intellectual Property Satellite Office ,IPSO)を設立した。Rowel Barba 長官は「IPSO は、国内の各地域の手の届くところに主要なサービスを提供する最前線にある。新たに開設した IPSO Calabarzon の目的は、この地域のイノベーター、クリエイター、企業の間での、知的財産制度の利用と認識を高めることである」と述べた。2020 年現在、この地域には合計 139,363 社の零細・中小企業(Micro Small and Medium Enterprise, MSME)が存在しており、知的財産制度の潜在的な使用者にとって格好の場所である。また、この地域には 5 つの州立大学やカレッジ、5 つのイノベーション技術支援室(Innovation and Technology Support Offices, ITSO)など多様な研究開発資源があり、知的財産イノベーションの開発の拠点となる可能性を有している。製造業、農業、観光の産業拠点である IPSO Calabarzon は、偽造品や海賊版の悪影響に関する意識向上も目指している。また、地域の政策立案者とのパートナーシップを即座に結び、地域の知的財産活動の確立に向けた協力を推進することも視野に入れている。地方における新しい IPSO の最初の活動として、知的財産現地業務ユニット(Intellectual Property Field Operation Unit, IPFOU)は、7 月 6 日に貿易産業省(Department of Trade and Industry, DTI)Calabarzon 職員のための能力開発プログラムを実施した。Barba 長官は「知的財産権の援助を必要とする人々がサービスを利用できるように、より重要な戦略的地域に範囲を拡大する一方で、地元の支持者の経験についての洞察を得たいと考えている。そして、地域の知的財産権のニーズによりよく対応するための知識を高めてもらいたいと考えている」と述べた。

(2022 年 7 月 5 日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～偽肥料に注意するよう、イロコスノルテの農家に対して警告が発せられる～

Beware of fake fertilizers, Ilocos Norte farmers warned

<https://www.pna.gov.ph/articles/1178925>

肥料農薬庁(Fertilizer and Pesticide Authority , FPA)は、イロコスノルテの農家に対し、市場に出回っている偽肥料に注意するよう警告を発した。イロコスノルテのFPAの職員である Noel Tablada 氏は、「偽肥料を確認し、いくつかのサンプルはすでに確認分析の対象となる州の様々な農業用品から採取されている」と述べた。FPAの肥料担当副長官である Myer G. Mula 博士は、7月6日の地域現場担当宛の文書で、Pangasinan で農業用品が販売されているいくつかの地元製造の肥料の使用、移動、販売を停止するよう関係当局に命じた。Tablada 氏によると、偽肥料製品のいくつかはすでに州内に届いており、偽肥料とされるものは、ラベルの印刷が本来のものよりも薄いため、識別することができる。また、肥料の質感や色もオリジナルとは異なっている。この時点では、FPA は様々な州から無作為に選ばれた肥料サンプルの成分分析を行っているところである。FPA は、購入した肥料の品質に疑問がある場合、同局の担当者に知らせるよう勧告した。

(2022年7月14日、国営フィリピン通信)